（別紙様式１）

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 京都府
農 業 委 員 会 名 ： 京丹後市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（平成29年4月1日現在）

1　農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,124
自給的農家数	1,184
販売農家数	1,940
主業農家数	251
準主業農家数	303
副業的農家数	1,386

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,549
女性	1,111
40代以下	188

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	173
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	20
農業参入法人	4
集落営農経営	24
特定農業団体	0
集落営農組織	24

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,700	1,140				4,850
経営耕地面積	2,691	532	352	90	90	3,223
遊休農地面積	65	30	30			95
農地台帳面積	3,704	1,360	1,360			5,063

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	―							
女性	―							
40代以下	―							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H 31年 06月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	―	10
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	2
40代以下	―	1
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	36	36	196

＊現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

１　現状及び課題

現　　状 （平成29年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,850ha	834.39ha	17.20%
課　　題	平成26年度に中間見直しした京丹後市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想において、平成30年度までの農地利用集積の目標を管内の農地面積の50%に設定し、担い手への利用集積を進めているが、ほぼ担い手への集積が出来ているのは国営開発農地だけである。水田部については、土地改良事業を契機に徐々に集落営農組織が立ち上り、徐々ではあるが集積が進んでいる。近年は過去に設定した利用権の更新が中心であり利用権の再設定が進んでいない現状であるが、農業委員、農地利用最適化推進委員が担い手のもとへ訪問し、ヤミ小作となっている農地の利用権設定を促していく。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

２　平成29年度の目標及び活動計画

目　　標	集積面積　　834.39ha　　（うち新規集積面積　　100ha）		
	目標設定の考え方：		
活動計画	農地中間管理事業・農地利用集積円滑化事業などを活用して、担い手への集積を図る。		

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

１　現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2　経営体	6　経営体	4　経営体
	26年度新規参入者 が取得した農地面積	27年度新規参入者 が取得した農地面積	28年度新規参入者 が取得した農地面積
	1.2ha	8.9ha	8.0ha
課　　題			

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

２　平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	6経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	認定新規就農者の確保・育成を行うため、関係機関が一体となり就農予定者の支援を行うことにより、6名程を目標に認定を行う		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

現　　状 （平成29年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	4,850ha	95.3ha	1.96%
課　　題			

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　平成２９年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積　　5.5　ha		
		目標設定の考え方：緑判定農地を対象として設定（農業委員19名、農地利用最適化推進委員36名の55名が各人10aの再生目標面積を持ち活動を行う。）		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36　人	4月～3月	5月～3月
		調査方法	各農地利用最適化推進委員の担当地区や遊休農地利活用推進員の日常業務の一環で調査する。 また、農地を求める耕作者からの相談により、農業委員、農地利用最適化推進委員及び遊休農地利活用推進員が遊休農地の地主の意向を調査（聞取り）する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		4月～3月	4月～3月	
	その他			

※1　遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2　遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3　「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （平成29年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	4,850ha	0.0ha
課　　題	判明及び通報のあった農地から指導を行なう。	

※　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　平成29年度の活動計画

活動計画	農業委員による農地パトロールの強化 8月22日に農業委員で農地パトロールの実施予定 パトロールや通報等により発覚した場合は直ちに指導に入る 広報等により転用等の手続きの必要性を促す。

※　活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入